平成 25 年 2013 9月1日発行

No.42

発行/磐 田 市 議 会 磐田市国府台 3-1 http://www.city.iwata.shizuoka.jp/編集/議会報編集委員会 電話〈0538〉37-4822 ファックス〈0538〉37-4845(議会事務局)



「ゆるキャラグランプリ2013」1位獲得を目指して

7月27日に開催された「いわたジュビロード夏祭」において、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のアニメーションと踊りが披露されました。これは、しっぺいの「ゆるキャラグランプリ2013」1位獲得を目指して作成されたものです。当日は、練習を重ねた中泉地区の幼稚園・保育園児約300人が、歌詞に合わせて会場の皆さんと楽しく踊りました。

主 な 内 容 ページ
●市長の所信表明に対する代表質問
(5会派) …………………2~3
●一般質問 (14名) ………………4~9
●子ども・子育て会議条例の制定
(説明・討論) …………………9
●議会報告会の開催、

代表して5名の議員が、一般質問 政のあらゆる分野から市長 間にわたり14名の議員が行い、 代表質問は、6月20日に各会派を 員会委員等を決定しました。 ました。また、議会推薦の農業委 ずれも原案のとおり可決・同意し 計補正予算など10議案について慎 会では、市長提出の25年度 日間の会期で開催しました。今議 を6月13日から7月11日までの の考えをただしました。 一に審議しました。その結果、 市議会は、 なお、市長の所信表明に対する 6月20日、21日、24日の3日 平成25年6月定例会

6 月定例会

質問

本市が、本当に危機的

財

政

• • • 0 •

各会派の代表者5名が代表質問を 6月定例会初日に行われた市長の所信表明に対し、 行いましたので、その主な質問、答弁内容をお知らせします。

普通交付税の特例措置終了後 政基盤を維持するためには、 度の普通交付税交付額の算定 えられたもので、 る試算である。臨時財政対策 了となり、33年度は24年度と 債について見解を伺う。(き) めどがついてきていると思う に加算される。 れるべきものが借金に振りか 債は普通交付税として交付さ 置の合併算定替が32年度に終 合弁・普通交付税は、 30億円以上の減額にな 交付税·臨時財政対策 足腰の強い財 全額が後年 特例措

> 要であると思っている。 借金に頼らない財政運営が必 臨時財政対策債の計画

持続可能で、できるだけ

策は、 編成できる規模が望ましい。 過度に財政調整基金に頼らず の財源措置がなくなった後も、 減額も見込まれる。予算規模 役世代の減少による税収等の ていく必要がある一方で、 等を勘案し、今後の予算規模 況を勘案し、可能な範囲で借 いため、今後も全体の収支状 借金であることに変わりはな 構成する貴重な財源であるが 対策債は、 くと判断している。臨時財政 をどう考えているのか。(新) 質問] 人口減少や高齢化社会 に頼らざるを得ない状況が続 人額の抑制に努めていきたい 今後の見通しは。 普通交付税での約30億円 福祉施策等を充実させ 今後も国の地方財政対 臨時財政対策債の発行 一般会計の歳入を 新 現

合弁 災害拠点病院である市

げて取り組んだ結果、

23 年 度

の事業を見直し、優先順位を

機的な状況であった。すべて 入金等が必要となるなど、危 自主財源が減少し、

多額の借 市税等の ているが、具体的説明を。(共 2年半でめどがつき」と述べ た、「財政の建て直しが、 財政状況だったのか伺う。

井市、掛川市、

御前崎市と連携して、

玉

県

就任当初は、

つけて実施するなど組織を挙

半ば過ぎから本市発展のため

込みが立つなど、財政運営に の次年度予算が確保できる見

安心なまち

明を。 転車道のかさ上げについて説 遠州灘海岸と並行する 防潮機能を強化する自 (志・共・き・公)

の配備等を考えている。 30キロ圏外への安定ヨウ素剤

年度は、 でいる。 的な説明を。 が必要となるため、安全・安 地震・津波対策を講じてきた ずべき施設ではない。学校施 医療体制の充実について具体 質問」原子力災害対策、災害 心を第一に考えていきたい。 いて将来的な更新計画の検討 及び屋上フェンスを設置し、 立総合病院は、 沿岸部3校には外階段 県基準以上の耐震化を 市全体の学校施設につ (共・公) 津波対策を講

答并 家庭用太陽光発電売電

域避難計画を含む地域防災計 画原子力災害対策編の修正、 原子力災害対策は、 成を目指し 度までの達 とし、28年 800世帯 の目標を4 契約世帯数 て取り組ん

上げは、 として有効と考 策の一つの手法 天竜川以東の袋 えるので、今後、 御による津波対 自転車道のかさ 多重防

されるエリアに立地する、 院や学校等の事前移転の考え に要望していきたい。 津波等の危険性が予想 病

いて、 の消費電力の対応は。 の目標と、企業を含む市全体 がる大変重要なことと考える。 働く場の確保や税収増につな 地等の開発による企業誘致は ア周辺が挙げられる。工業団 重要な課題だが、考えは。(志) □弁 次の開発候補地として 遠州豊田パーキングエリ 太陽光発電を含めた市 新エネルギー開発につ 新たな工業団地開発は

地域の経済・産業の 時修正と現実的な広域 被害想定をもとに、 ている。課題は、 所の数や従事する職員の

浜松御前崎自転車道

域連携は必要である。

しかし、

効果的に行うために広

されるため、

被害想定が違い

連携が機能しないことも予想

人規模災害時は近隣市町との

内の家庭・事業所の消費電力 ている。 われていると試算される。民 量のうち、 果ガスの排出量削減を推進し 性化を図るとともに、温室効 の補助により、地域産業の活 間事業者への太陽光発電設備 電等の新エネルギーにより賄 約4%が太陽光発

地域づくり

地元要望工事、 の耐震補強、 要最小限の整備や、緊急輸送 化対策など、 考え方について伺う。 質問 これからの道路に 合弁 重点施策に関連した必 避難路等に関連する施設 本当に必要な施 地域に密着した 適切な長寿命 行政の 新

> による意見交換会を開催し、 25年度に関係団体等の代表者

どうか。また、広域化には何 治体単独では解決が困難な事 が最もベースとなるか。(新) 広域化がキーとなると思うが まち、安心・安全のまちには 合弁」医療や消防等、基礎自 全体のバランスのよい

> が低い地域との災害時応援協 センターなどの地域活動拠点 な関係づくりに努めたい。 要な課題であり、今後も良好 支援には顔の見える関係が重 定の締結を進めてきた。広域 質問) 公民館とコミュニティ

勝手のよい施設に再構築する。 動拠点として一元化し、使い 施設の一元化等の考え方は、 センター等を新たな地域の活 (共・き・公) 公民館やコミュニティ

も別の名前 とし、27年 して、名前 ところを足 施設のいい 検討を進め ていく。両

設整備を適正に実施したい。



タートした ら正式にス 4月1日か

将来を担う

子供たちへの支援

新・共・公 質問 の新設について伺う。 児童発達支援センタ 念

> 練が受けら 期に療育訓 れるよう、 の機能強化を図り、 発達支援センター は 早

かつ同時に被害に遭う可能性



多様な保育ニーズへの効果的 する準備を進めている。 月から「はあと」 待機児童対策における の横に開設

域全体で子育てを支えていく 進める中で、施設を問わず地 も園には、 対応を伺う。 必要があると考える。 ており、今後は幼保の再編を て支援や相談機能も課せられ す多様化していく。認定こど 保護者の保育ニーズはますま **合弁** 少子化の進展等により 地域における子育 (公

福祉・ 支えあい

質問 説明を。(志・共・き) 地域無償運送の具体的

行財政改革

立した生活が困難な高齢者等 通院や買い物など、 これらの課題を地域 É

質問

公共施設白書策定にお

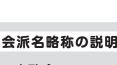
ける政策決定の手順、情報開

る活動に支援をするものであ 援を予定している。 住民みずから解決しようとす を行い、市は車両貸与等の支 地域住民組織が主体とな 車両管理までの業務全般 組織の設立・運営から運

みを伺う。 に対する考えと今後の取り組 質問)在宅医療・介護の課題 (新

課題である。 市立総合病院の在 ワーキング会議や、 よる在宅医療連携 との確保が大きな 護を受けられるこ 及び介護関係者に に必要な医療や介 2弁 必要なとき 医療

課題を共有し、 学んでいただくよう働きかけ 解が不可欠であり、出前講座 円滑に進めるには、市民の理 むことで、協力関係を築いて 宅医療連携勉強会を継続して などで病気の知識や予防等を いきたい。在宅医療・介護を 解決に取り組



志 … 志政会 新 … 新磐田

日本共産党磐田市議団

… きずなの会 公 … 公明党磐田

解決に向けた必要な取り

容及び活用方法は。 質問)公共施設白書の構成内 5 構成内容は本市 (志・公) 0)

議会には議員懇談会等で報告 を経て決定する予定である。

していきたい。

新コストを推計しながら 象施設の現状を整理・分 状と課題を整理し、 最終的には公共施設の現 及ぼす影響を検討する。 それらの支出が市財政に 析し、将来的な維持、 現状紹介から始まり、 問題 更

を検討する基本資料としたい。 用方法は、 組みの方向性をまとめる。 将来の適正配置等 活

検討し、政策会議、部課長会

部局長ミーティングで協議、 合弁 策定作業を進めながら、

示の見解を伺う。 (き)

市政を問

の農業振興

本

志政会 室 田 大 員(一括質問

いて課題と対策を伺う。 **合弁** 24年度、 農業者の育成支援につ 地域雇用創造

推進事業を活用し、

開催し、現状の農業 やる気のある若手農 意識向上を図った。 に関する課題把握や ワークショップ等を 業者に対して講演会

年の就農意欲の喚起、 結果はまだ出ていないが、 の定着及び営農拡大への協力 就農給付金事業を活用し、青 保が課題となるが、国の青年 はより多くの新規就農者の確 援していきたい。また、今後 後もハード・ソフト両面で支 を積極的に続けていく。 就農後 今

現状と今後の取り組みは。 農業の企業化について

されている。今後も、法人化 では24の農業生産法人が登録 24年度末時点で、本市

> を志向する農業者からの相談 いく。また、21年に農地法が に対しては、 設立を支援して

どが生かされる可能性は 現在、市内企業約450 企業が持つ資力や人材な 業参入が可能になった。 改正され、一般法人の農 社に対し、本格的な参え 十分あると考えている。

> 問題点などを調査している。 意向の把握や参入する上での アンケート調査を行っており や福利厚生的な活用について

6次産業化への取り組みは。 質問)農作物のブランド化や

販路の確保に大きな課題があ う、関係機関と連携し支援し ある生産者の意欲をさらに高 事業をきっかけに、やる気の 策の一つであり、このような 業も、ブランド化を高める方 ているパッケージデザイン事 度、市が生産者と協働で行っ せないのが現状である。25年 合弁 6次産業化は、資金や 成功事例を創出できるよ なかなか決定力を見いだ

概要を伺う。 こうと思っている。 再編後の消防団組織の

び同一方面隊内でも、人口の まざまな環境の違いを有する 密集度が異なる地域など、さ た再編になると考えている。 ことから、地域の実態に合っ **合**弁 海岸地域、 山間地域及

を最優先とし、 は消防団員自身の生命の安全 が困難であることから、まず 活動時間自体を設定すること 波の場合は到達時間が短く、 合弁現在想定されている津 あわせて地域

> を基本としている。 住民の避難・誘導を行うこと

故等への補償対応と、 自主防災会訓練時の事

の周知は。

知するか、検討したい。 また、今後どのような形で周 ういった席で周知を図りたい。 さんと相談しているので、 加者が足を打撲した事故は、 訓練災害補償等共済及び全国 訓練の事故に備え、防火防災 災訓練の前段階で、地域の皆 した。総合防災訓練や地域防 市民総合賠償補償保険で対応 に加入している。24年度に参 市長会市民総合賠償補償保険 合弁 市が実施している防災

防団の活動時間を限定する

津波避難時における消

ルールの検討状況は。

生涯学習と社会教育、 公民館とコミュニティセンター 学校教育 の連携

新磐田 芥 Ш 栄 議 員 (一括質問

地 域防災活動

志政会

細 谷 修

司

議

員 (一括質問)

消防団との協議の進捗状況は。 質問 消防団の再編について

基本として、現在、 実態に合った精強な 定を踏まえ、 る第4次地震被害想 消防団にすることを 答弁 6月に示され 本市の



せるべきものがあれば、 れている。その中で、 をしていこうと考えて 持って、改築をしてい だけ速やかに計画性を も把握しており、 しの中で、詰所の問題 再編された後、できる いる。公共施設の見直 充実さ 充実 団が

> 学習事業を行っているが、人 と市長部局に分かれている意 策と一体的に推進することが づくり、まちづくりなどの施 図とメリット・デメリットは。 生涯学習と社会・学校教育 答弁現在、 質問」担当部局が教育委員会 市長部局が生涯

ないが、常に最適な組織体制 とである。デメリットは特に 習・社会教育は、 教育委員会は学校教育に特化 を検証していく必要がある。 スポーツ等にかかる施策を総 した教育を推進でき、 一体的に進められるこ 文化、芸術、 生涯学

てていく上での問題と、解決 質問)子どもを地域全体で育

てのものである。 メリットは より効果的・効率的と判断し 想される。雇用のミスマッチ 用の回復に時間がかかると予 める。市内中小企業では、 を行い、本市の魅力発信に努 これまで以上に企業訪問活動

総人件費の公開も考えていく

事業仕分けや仕事の見

総人件費管理に努め、 件費を管理している。

毎年の 適正な 議していただいており、地域

全体で子どもを育てる機運を

のための仕掛けづくりは。

No.42

児童・生徒の健全育成等を協 地域や保護者等の代表者に、 ることが重要と考えている。 と課題を共有し、事業展開す □弁 学校と地域が同じ思い

より高めていきたい。 で横断的に担う仕組みは。 問子育て、 教育、福祉等

生まれてから中学卒業まで一 学習において、教育委員会と 体的に受け持つイメージもあ 市長部局が連携をとっている。 和記念式典への参加等の体験 **5** 特別支援教育、広島平

> るが、まだ先のことと思う。 公民館とコミセン

法について伺う。 今後の地域での活用方

親しまれ、使 として再構築し、地域住民に 合弁 新たな地域の活動拠点





り進めていき は、原案を作 たい。年内に 施設に転換し

連携はどうしていくのか。 他の生涯学習施設との

携を図りたい 合弁 図書館とは継続して連

直しの考え方は。

親支援や子育て支援は、

めている。 適切な事業規模となるよう努 中を進め、千人体制に向けた に取り組み、業務の選択と集 の見直しに主体的かつ継続的 新

各部局で聖域なき事業

子育て支援

後の方向性は。 認証保育園の現状と今

認可外保育園10園のう

制度導入に伴いゼロ歳児 結婚・子育てから就学

までの総合的支援の仕組みは

担っていただけると考える。 ビスの多様化を望む声にこた 保育者ニーズの高まりやサー ち7園を25年4月から認証保 えていくため、重要な役割を 童解消の一助になっている。 保育を開始いただき、待機児 育園に認定した。うち2園で 制について検討する。 の支援を担う一元的な組織体 り、妊娠から子供の就学まで ているので、情報の集約を図 庁内の各部署に業務が分散し

子育てと福祉施 0

まちづくり 平和事業 策 充実を

日本共産党磐田市議団 高 梨 俊 弘 議 員 問 答

子育てと福祉施策

質問 ども園と想定している理由は 公設公営の幼保連携型認定で (仮称) 福田幼保園を

稚園・保育園の認定 の子ども・子育て支 こども園移行が推進 援法施行により、幼 27年4月予定

長の意気込みと雇用の現状は。

した新たな企業誘致を目指す 合弁 新東名高速道路を活用

市長が営業マンとして

質問)産業活性化にかける市

あり、雇用環境を改善できる による人材不足などの課題が

自効な対策は見つからない。

行財政改革

総人件費管理の状況は

臨時職員も含めた総人 職員数だけでなく正規、 産業・

雇用

子育て支援策

新磐田

松

野

正 比

呂

議 員

(一括質問)

産業・

雇用

行財:

政改革



市

いる。 されると見込まれて 幼児教育・保育の充実

民のために有効活用すべき 管理センターの跡地は、

ジェクトが計画された経緯、 も園を考えている。 も含めて幼保連携型認定こど 保育所入所枠拡大プロ 将来的な幼保一体型

財源、 今後の計画は。

実施する。安心こども基金を 目指すため、 活用し、27年4月を目標に 待機児童の解消に努めたい。 質問。今之浦保育園と水源 早期に待機児童解消を プロジェクトを

整のうえ売却することとした。 計画がないことを確認し、 治会等にも照会し、 答弁 市として将来活用する 協議・調 自

(問) JR新駅設置と区画整 まちづくり

理の現状と課題は。

進め、 業費の低減、 は、早期の基本協定締結、 鎌田地区が3%である。 24年度末で新貝地区が75% いる。区画整理の進捗率は、 新駅は、修正設計等を おおむね順調に進んで 財源確保である。 事

平和事業

成についての見解は。 加した小中学生の平和文集作 広島平和記念式典に参

と、核兵器禁止条約の市民署 えていければと考え、その思 名活動についての見解は。 いをまとめることを検討する。 質問)平和市長会議への出席 ○弁 参加者の思いを直接伝

る範囲で協力していきたい。 定している。署名活動もでき **各弁** 会議総会への出席を予

総合計で スポーツのまちづくり」に向 画 0) 基本的考え方 けて

志政会 草 地 博 昭 議 員(一括質問

の基本的考えを伺う。 質問)人口減少に対する本市

もに、就労人口や高齢化率等 的な人口推計を試算するとと 計画の策定過程において長期 を示す方法を検討したい。 必要と考えており、次期総合 や目標を立てる考えはないか。 も例外ではないと考えている。 に関心を持ってもらうことは 宮井 全国的な課題で、本市 | 若い世代に、市の将来 人口について長期計画

止めるための方策は。 一本市の人口減少を食い

々の地道な取り組みが口コミ 担当職員や地域で活動する方 整えることが大切だと思う。 子供たちが成長できる環境を を生み育てやすく、健やかに **宮弁** 何より若い世代が子供



等で広がり、「子育てなら磐 知されていくものと考える。 田」と評価され、

基本計画の見直しは。 質問 スポーツのまちづくり スポーツのまちづくり

市内外へ周

学など、本市の特徴を生かし ツ教育にも熱心な静岡産業大 進展させるため、2つのトッ ブリーグチームや幼児スポー に計画策定を考えている。 スポーツのまち磐田を

状況と今後の方針は。 ジュビロ磐田への支援

ジュビロを生かした事業を通 多くの市民がジュビロに 小学生一斉観戦など

> 検討する必要がある。 ジョンに立ち、支援の方法を 援している。今後は長期的ビ 質問) 子供のころからスポー

ツに触れてもらう方策は。

会を設けている。

渡部市政2期目 の施策と市政の 0) 課題 諸課 題

玉

日本共産党磐田市議団 根 津 康 広 議 員 問 答

政2期目の課題

整備推進の考え方は。 県と連携した防潮堤の

早期実施を要望していく。 震被害想定に対応した対策の 防潮堤の整備など、第4次地 竜川以東の沿岸4市で連携し、 申し入れている。今後は、天 自転車道のかさ上げを 防潮堤、水門等の施設

震化計画の前倒しは。 幼稚園、

いる。 校も26年度末にすべての耐震 学校の耐震化は完了し、小学 2校を前倒しで進めて 25年度で幼稚園及び中

する。



いての見 岡原発再 稼働につ

等への考えは。

解と廃炉

働には賛成できない。永久停 知見が得られていないため、 実に担保されない限り、 **力向性の判断はできない。** 合弁
市民の安全・安心が確 廃炉については、詳しい 再稼

ターチェンジ設置の経過と課 新東名スマートイン

用開始に向け、スピード感を 受けた。今後、 持った対応が必要と認識して 28年度内の供

愛着を感じてもらえるよう支

触れ、興味を持ってもらう機 を通じて、気軽にスポーツに る親子ふれあい体育教室など **合弁** スポーツ推進委員によ

合弁 25年6月に連結許可を

り組みを進めていきたい。 積の促進や雇用の拡大など、 地域活性化の原動力となる取 いる。下野部工業団地及び新 山工業団地周辺への企業集

国の施策と市政

憲法を憲法でなくして

るのか、国の将来像とあわせ があるのか、どこをどう変え しまう96条の改憲の見解を。 合弁一今の憲法を変える必要

地域経済の展望を開く施

空き家対策

21世紀に伝えたい戦争体験」

発刊

新磐田

虫

生時

彦

議

員(一括質問)

き問題と思う。

情報も少ない中、

慎重に議論

すべきと考えるが、見解を。

TPP交渉参加を撤回

合弁
有識者の評価も分かれ、

国民的議論が必要と考える。

空き家対策

現状と今後の対応を伺う。 家の所有者に、適正な管理の 質問)倒壊の危険がある空き 指導を強化すべきと考えるが

り調査を行い、所有者などへ 指導を行っている。多くの建 ない建物については可能な限 相談により、 **6**弁 現在、 所有者のわから 自治会等からの

> 引き続き同様の指導を行って 物で協力が得られているため、 いきたい。

巡回と指導の現状は。 質問)消防署での、 空き家

ら、所有者に指導している。 合には、火災予防上の観点か 実施していないが、自治会や 近隣住民から相談があった場 合弁現在、定期的な巡回は

した上で国が適正に判断すべ

制定の動きはあるか。 県内で空き家対策条例

正管理に関する条例等の名称 月1日時点で、空き家等の適 体はない。全国では、 73自治体が制定している。 県内で条例化した自治 24 年 7

戦争体験

市では、 旧磐田市で作成した。本 録は、平成3年と14年に 争体験」等の戦争体験記 争体験を募集しては。 広く市民から貴重な戦 平和推進事業の一環と 「21世紀に伝えたい戦 戦争の悲惨さな



広島平和記念式典 派遣事業 ることを をまとめ 徒の思い 検討して

く。

どを広く市民などに知っ

今ノ浦川総合内水対策計 遠州灘海岸の防 きずなの会 太 潮 堤 佳 孝 画 議 員 (一括質問)

防潮堤

津波高まで耐え得るのか。 質問)現在の防潮堤は何mの

5・1mに対応できるとされ 堤を整備すると伺っている。 るが、県は第4次地震被害想 しても崩壊しない構造の防潮 南海トラフ地震の津波 津波高3・3mから 津波が堤防を越流

> 画している。県に対する本市 整備についても検討していく としての具体的要望内容は。 潮堤のかさ上げ等の実施を計 ともに、必要があればハード ハザードマップを修正すると 質問) 県は津波対策として防 津波避難マニュアルや 第4次地震被害想定を

合弁 天竜川以東の沿岸4市 浜松市と同様に防

高11・8mへの今後の対策は。

潮堤の整備を要望するととも による多重防御の実施につい て重ねて要望していきたい。 自転車道のかさ上げなど

社会教育/

/JR新駅設置

志政会

絹 村 和

弘

議 員

(一括質問)

「住んで良かった!」と言えるまちづくり

和図書の購入等を行っている 展の開催や、小中学校での平 ていただくため、被爆パネル

中学生が主体であった広

今ノ浦川内水対策

杪12トンの排水稼動をするが 稼働時の水位変化の予測は。 第4ポンプ場は最大毎

まちづくり

河川水位を判断基準とするた ればならない事態になるのか 時間でポンプを停止させなけ 善されるとの結果が出ている。 事業実施前より治水効果は改 を追加して稼動しても、整備 幅整備により、第4ポンプ場 質問、大潮の満潮時には、 前と比べ約20㎝水位が低下し によると、今ノ浦川の河道拡 各弁 県のシミュレーション あらかじめ稼動時間を検 ポンプ停止は、 原則、 何

川管理者で のようなメンバーと作るのか 討することは考えていない。 答弁 今ノ浦川・仿僧川の河 運転調整ルールは、ど

ポンプ場管 を実施して 理者である ある県と、 で策定作業 市の関係課 建設中の今之浦第4ポンプ場

その目で見て、何かを感じ

の悲惨さや平和の尊さを直接

えており、戦争体験談ではな 取ってもらうことが重要と考 え実施する。若い世代に戦争

25年度から新たに小学生を加 島平和記念式典派遣事業に、

を検討していきたい。

だと認識してい 方向性は理想的 アの導入を図る 策の検討を進め、 の中で新たな施 有償ボランティ

市が一律に進めることは難し る。地域の実情が異なる中で 検討していく。

> と考えている。市社協とも協 版せいかつ応援倶楽部は有効 る活動は支援していきたい。 力し、実現可能で継続性のあ えの仕組みとして、 答弁 支援を要する方への支 地区社協

質問) 市総合計画の基本理念

再構築や、新たな組織づくり コミュニティセンターなどの めの拠点施設である公民館や の検討は。 新しい推進体制、 進や地域の諸問題を解決する に沿う中で、まちづくりの推 合弁地域課題を解決するた 拠点づくり

アの概念を導入する考えは。 くる施策と、有償ボランティ 質問] シルバー層に出番をつ 地域活動

等に重点的に取り組んで いきたい。 た活動を行う環境づくり

部」を各地区版に発展させる 地区社協を支援する者 「せいかつ応援倶楽

社会教育

づくり、市民が地域に根ざし える。今後は地域づくりやし 解決に向けて必要不可欠と考 の変化への対応や地域の課題 教育の必要性について見解を。 答弁社会教育は、 現代社会における社会 特に社会

J R 新 駅

題は。 けての今後の見通しと課 質問JR新駅設置に向

発状況、旅客需要を勘案して 整理事業の推進と考えている。 本協定締結や財源確保、 おり、現段階では明確になっ ていない。課題は、 JRが判断することになって 新駅設置は、 周辺の 早期の基 区画 開

磐田 漁港・豊浜海岸 0) 「まちづくり

新磐田 芦 Ш 和 /子どもの通学路 美 議 員 (一括質問

まちづくり

教育に重点を置き、発達障害 加え、防災、医療、福祉、子育で 田」についての具体策は。 こども園など、新たな取り組 質問」「温もりのあるまち磐 <mark>冨弁</mark> これまでの取り組みに の早期対応や本市初の認定

きるアピールの工夫をしては。 質問」ゆるキャラ「しっぺい」 と本市を直結してイメージで

磐田を浸透させるキャラク PR活動をしている。オール ターとして活用していきたい。 自慢になること等を念頭に、 しっぺいがいる本市が市民の 币を知ってもらうことである。 ○弁 しっぺいの役割は、本

福田漁港・豊浜海岸



質問

保育士確保と待遇改善

育て会議条例を提案した。ま

答弁 6月議会に子ども・子

子育て・保育

遇改善に努めて

質問 食

に、漁港 備のほか の拠点整 を生かし 勤務の臨時職員 処遇改善による安定した保育 園はフルタイム の嘱託職員への昇格を進め いく。公立保育

イデアは。

や事業者と検討していきたい。 をもたらす方法を、 市内全域に経済的な波及効果 点づくり事業を推進する中で 答弁 現在のところ、 地域住民 食の拠

を県等と協議・研究していく。 海岸砂浜の利用状況や侵食状 みが対象である。豊浜海岸も、 規制は、県条例で相良海岸の 立自然公園内の車両乗り入れ へ規制を 県に要望する考えは ○弁 本市の海岸が属する県 動植物の生息状況等を把 豊浜海岸砂浜への車両准 将来的な規制の必要性 海岸植物の保護等のた

行政の諸課題 子育て・ 保育

みに挑戦していきたい。

日本共産党磐田市議団 稲垣

あや子 員 問

答

事業により、処 遇改善臨時特例 園は保育士等処 民間保育

を準備している。課題は、 たが、待機児童が解消しな 計画の策定を26年度に予定 市の保育の実施義務は後退 保育園の定員増を図ってき し、基礎となるニーズ調査 いことである。新制度でも しない認識である。 子ども・子育て支援事業

と課題は。 (問) 児童虐待・DVの現状

機関等への通告をためらい、 20件あり、課題は市民が行政 合弁 児童虐待は、24年度に

合弁 啓発方法の一つとして

度の準備状況と課題は。

子ども・子育て支援制

通学路

しや、安全対策を伺う。 設予定地周辺の通学路の見直 福田幼保園建

も連携し検討する。 歩道設置等を計画している。 児童の動きなどを確認し、福 通学路の見直しは、 協議をし、東側南北水路への 田小学校と安全対策について 合弁
登下校時の車の台数や

Vは、一時保護が4件あり、 課題は一時保護所から退所し 対応が遅れることである。 た被害者の生活再建等である。 D

行政課題

質問) ケアハウス等の入所者

防災、 環境施策

教育施策

質問)災害時の避難所や仮設 防災、 環 境

公明党磐田

鈴

木 喜

文

議 員

 \subseteq 問 答

住宅のペット対策は。

れるルールづくりを考えたい。 のためのスマートフォンのア 答弁避難所運営会議等を通 ノリケーション導入は。 避難生活者の理解が得ら 一若者向けに、ごみ減量

> 果などを検討したい。 先進地の利用状況や効

子育て、 教育

手帳機能を導入する考えは。 質問) スマートフォンに母子 □弁 今後、先進地の情報収

ジンを配信し、母子の状態に 集に努めていく。 合わせて助言していく考えは。 子育て応援メールマガ

べきと考えるが見解は。 もタクシー券の交付対象にす

担の軽減を優先したい。 後も在宅介護者等の経済的負 のため助成対象外となる。 □弁 ケアハウスは入所施設 今

場合の影響額は。 医療費助成制度の対象とした 質問〕時間外診療を、こども

助成対象外としている。 先されるよう、時間外診療は 緊急診療が必要な受診者が優 520万円と想定している。 療機関の疲弊を防止し、真に 不要不急の受診増加による医 ンターの受診実績から、 京井 市立総合病院と急患セ 年額

る中で、適宜河川のしゅんせ 自治会要望や必要性を考察す

合弁
普通河川等については

きやすい施設環境の整備と、

地域の皆さんの目が届

見守り活動が一番と考える。

つ等を実施している。二級河

、防犯カメラ設置の考えは。

不審者情報の多い場所

要望とあわせ、

適正な維持管

県に未整備区間の河川改修の

るので、プライバシー保護に

犯罪の抑制に効果があ

十分配慮し、必要に応じて設

川についても、管理者である

もしていく。 設置しないことに、 田幼保園の屋上に避難場所を いるが、先進事例の情報収集 インで子育て情報を配信して 答弁。現在、いわたホッとラ 寺の理解は得られているか。 質問)建設予定の(仮称) | 5并|| 進捗状況は、自治会連 地域住民

出される第4次被害想定 ると認識している。今後 ので、理解いただいてい 施設設置の意見等はない 告しているが、屋上避難 合会福田支部の役員会等に報

える。今後は、図書館サービ の役割からは課題もあると考 注目点はあるが、図書館本来 図書館の方向性は。 ているか。また、今後の市立 アナント事業などをどう捉え 合弁 にぎわいの創出として 中央図書館 ながら、研究・検 議会で意見を求め 方も含め図書館協 進め、運営のあり



出なければ、今の計画で で市の想定以上のものが

安全なまちづくり

英語教育/道徳教育

志政会

髙 \oplus 正

人

議

員

(一括質問)

よいと思っている。

の民間委託、貸出以外の販売 佐賀県武雄市の図書館

スの維持・向上と 学校との連携等を

果的な指導方法を取り入れる や自尊感情を高めることで、 課題は、子供たちの規範意識 週一回の授業を行っている。 級ごとに道徳指導計画を立て 取り組み状況と課題、対策は た校内の研修などにより、 道徳教育推進教師を中心とし **答弁** 毎年度、学校ごと、学

教育の推 内容にも含まれており、 質問」二宮尊徳の報徳思想を **追徳教育に取り入れる考えは** 報徳思想は道徳教育の

内のしゅんせつ等、

維持管理 河川

保のための防犯対策を伺う。

質問子供の安全な遊び場確

洪水対策として、

安

全

理を強く働きかけている。



置を検討する。 英語教育

力針について伺う。 質問) 小中学校の英語教育の

組むことが必要と考える。 学校低学年から段階的に取り ることを目標としている。小 たり、話したりする力をつけ ゆっくりであれば英語を聞い 合弁中学校卒業時には、

など、授業を改善している。 質問) 小中学校の道徳教育の

のです。

進が、心

問題で、改めるべきである。 増税を前提にしている制度は ある。さらに、財源が消費税 統廃合が促進される危険性が

業に反映させることが必要だ られた意見等を市の施策や事 のために何が必要なのかを十 を聞くだけでなく、子供たち れるとのことだが、ただ意見 護者からなり、一般公募もさ 支援事業計画の策定等につい と考える。こうした点を申し 分議論し、会議としてまとめ 家や保育・幼稚園関係者、 の説明であった。委員は専門 て、意見を聞くための会議と この会議は子ども・子育て



云推薦の

增加加 田藤 暢治文 之吉重

子ども・子育て会議条例を可決

ども・子育て支援に関する施 会議の組織に関する規定、会 議の運営方法などを定めるも の保護者等で組織するなどの 会議の所掌事務、委員を子供 たに制定するものです。 策の総合的、 て支援事業計画の策定や、子 定が予定される子ども・子育 援法の規定に基づき、今後策 について意見を聞くため、 これは、子ども・子育て支 主な内容は、会議の設置や 計画的な推進等 新

全会一致により可決。

子供のため十分議論を 論

意見の施策反映が必要

きた。国の新制度では、 関連法は、 視され、公立施設の民営化や おける公立保育所の役割が軽 供給が市場に委ねられ、 の懸念がある。また、地域に し、問題点が多々指摘されて 子供の発達が侵害されるなど に格差が持ち込まれてしまい、 **賛成** (共) 子ども・子育て 多くの国民が反対 保育 保育

議会報告会を開催します

市議会は、市民に開かれた議会を目指して、議会報告会を開催します。どの会場にも、ご参加いただけますので、お気軽にお出かけください。

開催日 25年10月26日(土)

会場及び時間

地区	会 場	時間
南部	福田農村環境改善センター (大会議室)	午前10:00 ~ 午前11:30
中部	磐田市豊田支所 (大会議室)	午後 1:30 ~ 午後 3:00
北部	磐田市豊岡支所 (第1会議室)	午後 5:00 ~ 午後 6:30

問合せ 議会事務局:電話 0538-37-4822 ファックス 0538-37-4845

内容

- ①議会報告
- ②参加者との意見交換



▲24年度の議会報告会

審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 25年度一般会計補正予算(第2号)
- (2) 職員定数条例の一部改正
- (3) 25年度一般会計補正予算(第3号)
- (4) 子ども・子育て会議条例の制定
- (5) 磐田都市計画下野部地区計画の区域内における 建築物の制限に関する条例の制定
- (6) ホームヘルパー等派遣手数料徴収条例の一部改正
- (7) 水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- (8) 土地の取得
- (9) 財産の取得
- (10) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 農業委員会委員の推薦
- (2) 閉会中の継続調査
- (3) 市議会議員の派遣

9月定例会の予定

— 9月2日~10月10日(39日間)—

日程は変更する場合もありますので、事前に議会事務局 (電話 0538-37-4822、 ファックス 0538-37-4845) までお問い 合わせください。

9月 2日 本会議(先議議案の上程、説明) 予算委員会・常任委員会

3日 本会議 (決算・一般議案等の上程、説明)

4日 予算委員会・常任委員会(審査予備日)

10日 本会議(先議議案の採決)

11日 本会議(一般質問)

12日 本会議(一般質問)

13日 本会議(一般質問)

17日 本会議(一般質問予備日)

18日 本会議 (議案に対する質疑)

19日 本会議 (議案に対する質疑)

予算委員会

20日 特別委員会

24日 特別委員会

25日 特別委員会(審査予備日)

26日 分科会・常任委員会

27日 分科会 · 常任委員会

30日 分科会・常任委員会(審査予備日)

10月 4日 予算委員会

10日 本会議(議案の採決)

※いずれも午前10時から